

第 9 章

エジプトの経済改革をめぐる政治過程

——公共部門と利益連合——

はじめに——課題の設定——

エジプトの経済改革の政治過程を考察する際に、まず第1に留意すべき点は、その起源が上からのイニシアティブで始められた改革であり、下からの、つまり社会のなんらかの要求や圧力によって生まれたのではなかったことである。したがって、経済改革の政治過程を分析するにあたっては、国家あるいは政府を具体的に代表する統治エリートの動向、すなわち政権の内部に焦点をあてることがまず必要である。そのように考えると、次に政権はどのような統治エリート、そしてその背後に存在する利益により支えられているかが問題となる。つまり、ここでは国家あるいは政権は、なんらかの利益の政治的な連合から構成されていると想定されている。そして重要な公共政策の変更は、国家あるいは政権を支える利益連合の構成の変化の結果として生まれ、あるいは利益連合の重要な変化を必要とすると考えられる。

1952年の革命で生まれたエジプトの新しい政権は、輸入代替工業化の戦略を採用したが、そこで国家を支えた利益の政治的連合は、工業化しつつある第三世界の国々にしばしば見受けられるポピュリスト連合と呼ばれるものであった。それは主として軍部、国家・公共部門のテクノクラート・エリート、および組織労働者から構成されていた。これら三つの構成要素のうち後の二つは、公共部門の制度的な利益と深く結びついていたから、公共部門の再編

をその一部とする経済改革の試みは、利益連合を構成するこれらの勢力に少なからぬ影響を及ぼすものと想定される。したがって、経済改革の実施は、政権の基盤を支える利益連合の動向と関連することとなり、つまりは政治変動を考察する格好の対象を提供しているのである。エジプトの事例は、後述するように、トルコなどの同様に輸入代替工業化戦略を掲げた国々の場合と比べると、経済改革の決断までに相当の年月がかかり、またそれに伴う利益連合の構成の変化がかなりゆるやかな形で進むという連続性が色濃く維持されたのが特徴であった。それは一体なぜか、またどのような事情を背景にしているものなのか。

本章は、公共部門の役割とその変化を主たる対象にして経済改革の政治過程の考察を行うものである。それを通じて開発戦略の転換期のエジプトにおける国家の役割について検討を加えたい⁽¹⁾。

第1節 財政危機と延期された経済改革

公共部門の再編と利益連合の動向について考察する前に、まず最初に、経済改革の必要性をエジプトの統治エリートに感知させるにいたった経済危機の全般的な状況と経済改革の試みについて簡単に述べておくことが必要であろう。

経済的な危機が顕在化しはじめたのは、1960年代の半ばであった。65年には国家主導の工業化計画の構造的な欠陥が現れはじめた。それは、巨大な輸入代替指向の工業部門が貪欲な輸入指向性を生み出す一方で、輸出にほとんど貢献しないことであった。財政赤字の増大および国際収支の悪化により、外国からの融資に依存しなくてはならなかった。イエメン内戦への軍事的介入の長期化とそれに伴う多額にのぼる軍事費の負担なども国際収支の悪化をさらに促した。ナセルが国有企業の経営者らを前にして効率の問題について言及しはじめたのはソ連が新規の信用供与を出ししぶったこの時期であった⁽²⁾。

1960年代末から70年代初期には外貨準備高の不足によって、輸入が徐々に制限される事態が生じ、さまざまな分野で輸入財不足に陥った。農業は肥料の供給不足、工業は材料と部品不足に悩まされるなど、エジプト経済は深刻な諸問題をかかえることになった。これは67年の6月戦争に伴う大きな経済的な損失、特にイスラエルによるシナイ半島の占領やスエズ運河の閉鎖などが原因であった。国際収支の悪化は70年代初期もさらに悪化した。そして73年の10月戦争前後には外国の銀行から借りた債務の支払いは、すでに問題化していた利子の支払いと重なって大きな問題となった。サダト大統領による門戸開放政策（インフィターハ）導入の背景には、こうした問題が存在していた。

10月戦争で政治的な勝利を手中にすると、サダトは、その翌年に発表した『10月白書』において、ナセルが推し進めてきた「大砲も、バターも」、つまりイスラエルとの軍事的対決と社会経済的発展とを同時に追求する路線を捨てて、「大砲よりもバターを」の道を進むことを宣言した。しかし1976年にはエジプトは安定化と構造調整計画をすぐにでも導入しなければならない状況におかれていた。実際、IMFの勧告に従って、77年1月にはいくつかの消費物資への補助金撤廃の決定がなされるにいたった。しかし、それは大規模な暴動を引き起こすこととなり、政府は決定の撤回に追い込まれた。この暴動がその後の経済改革過程に与えた影響あるいは教訓は、大きかった。そこで得られた教訓は、経済改革、特に補助金に関連する改革の速度が、国民の忍耐度に左右されるというものであった。また経済的合理性を政治的合理性に優先させるには大きな代償が伴うというものであった。この事件を契機にサダトは緊縮政策を撤回した。以後、エジプトは湾岸産油国からの援助や、それがキャンプ・デーヴィッド合意で停止された後にはアメリカからの巨額の援助など「戦略的レント」に依存するようになった。こうした戦略的レントに加えて、石油売却、海外労働者送金、スエズ運河渡航料、および観光からの収入が増大した。これらは80年代初頭には総額で年間100億ドルを大きく上回る収入を創出した。こうしてエジプトには外貨があふれるようになり、

経済改革の試みは無期限に延期されることとなった。80年代半ばに石油価格が低迷したとき、緊縮政策の導入を試みたムバーラク大統領は、労働者の抗議行動をまねいて、その撤回に追い込まれ、77年の教訓を思い知らされることになった。このときもまたエジプトは、和平プロセスへの協力的な役割と引き換えにして援助や信用供与を得ることにより、構造改革を回避することができたのであった。

このように、経済改革の歩みは、暴動発生についての政治的危惧から、国民の反発の強さを推し量りながら一進一退の形をとってゆっくりと進んだ。またそれを可能にさせたものが、エジプトが享受した戦略的なレントの存在であった。その結果、財政危機は解決されぬまま継続することとなり、いちだんと深刻さを増したのであった。実際、1990年時点での対外債務はおよそ500億ドルにのぼり、GDPの100%を上回るほどの深刻な問題をかかえていたのであった⁽³⁾。

第2節 公共部門の形成と拡大

1. 官僚機構の拡大

エジプトにおいて公共部門は、1952年革命によって登場したナセル政権の下で形成され発展したものであった。公共部門の役割を適切に評価するにあたっては、まず、より広い文脈、すなわち新政権の下で官僚機構に与えられた大きな役割とそこでの公共部門の地位に言及することから始める必要がある。

革命政権が目標として掲げた社会経済的開発を実現するための計画の策定や実施は、ほとんど全面的に官僚機構に任せられることになった。しかしながら、ナセル政権が旧体制から引き継いだ官僚機構は、規模や構造の点において、また宮廷に仕えた高級官吏の存在など、新しい時代には不十分かつ不

適切なものであった。したがって、多くの高級官吏の追放とともに、官僚機構の拡大が試みられた。

まず、ナセル政権下における公務員の人員の規模に関しては、1952年の35万人から70年の120万人へと増加したが、その際に、60年代の広範な国有化とともに、増加が加速されたことが注目される。また、省の数も52年の15から70年の28へと増加した（ちなみに公共企業の数については、57年の1から63年の38、66年の43、70年の46へと増加した）。同様に賃金・給与および経常支出の面においても増大の一途をたどった。アユービー教授の指摘によれば、1962/63会計年度から69/70会計年度の間に労働力が20%ほど伸びて国民所得が68%増加したのに対して、官僚機構の雇用数は70%、給与は123%の増加を示したのであった⁽⁴⁾。

このように官僚機構が急速に拡大するなかで、国家がその政治経済システムのなかで支配的な地位を確保するエタティズムが形成されることとなった。そして官僚機構に付随する形をとって作られた公共部門が政治経済の原動力と位置づけられたのである。なお、その背景になんらかのイデオロギー的、政治的な動機がはたして存在していたのかどうかについては明らかではない。当時エジプトが当面した内外のさまざまな問題にそのつどプラグマティックに対応した結果、公共部門が支配的な体制が生まれたものとする見方が有力である⁽⁵⁾。しかし、ナセル自身エジプトのブルジョワジーに対して根深い不信感があったことも確かである。それを物語るものとして、ウォーターベリーは Ansari [1986] を引用して次のようなエピソードを紹介している。1961年にシリアがアラブ連合共和国 (United Arab Republic: UAR) から離脱した際に、同僚のバグダーディーにナセルは、「すべてのブルジョワジーを逮捕し、強制収容所に閉じ込めることにより彼らを一掃する以外にわれわれには選択肢が何もない」と語った⁽⁶⁾。他方で、ナセル政権および政府に対する民間資本の不信感あるいは猜疑心がこの時期に形成されるにいたったことも、後年政府が導入した民営化政策に対する彼らの慎重な対応との関連で注意しておく必要がある。

2. 公共部門の形成とそのテクノクラートの性格

エジプトの公共部門が具体的にどのように形成されたかを次に見てみよう。エジプトの公共部門は、1950年代に形成されて急速に拡大した。それは主として56年に発生したスエズ戦争を契機として行われた英仏など外国資産の接収・国有化を通じたものであった。そして新しい国家企業の創設がそれに続いた。それらの会社は三つの持株会社に編成されたが、それらは多様な利害をもち、また相互に競争するものと考えられた。この時に工業省が創設され、ハーバード大学出身のアジーズ・セドキー工業相により3カ年工業計画が策定され、そのためにソ連から資金援助を獲得した。同省は、国営企業部門の推進と融資とを行うとともに、すべての民間の工業設備の設立や拡大に関して許可を与える権限をもった⁽⁷⁾。

1960年代になると、61年の社会主義宣言に伴い広範な国有化措置が講じられた。政府は公共部門企業を、繊維、石油化学、銀行、保険、貿易など部門別に編成して管理下においた。各部門は「一般機構」(al-Muassasat al-'Amma; General Organization) と呼ばれる組織の監督下におかれた。一般機構は主管の省に報告を行い、その後、主管省は計画省と財務省に報告し、最後に内閣に報告をするという体制がとられた⁽⁸⁾。

このようにして形成された公共部門では、テクノクラートの性格が目立つられる。とりわけ、エンジニアの指導的な地位が目立っている。革命後、「ムハンデス」と呼ばれるエンジニアの社会的地位が飛躍的に向上したが、社会経済的開発という新たな目標を国家が追求する時代になり、彼らが不可欠とされたのであった。まさしくナセルの時代はエンジニアの時代であった。閣僚ポストに占めるエンジニアの比率がそれを象徴するものであったし、彼らの活躍が期待された場が公共部門でもあった。例えば、その地位の一端を示すものとして、1967年時点において公共部門のエリート層のトップ(会長およびその下の高級幹部)に占める比率の高さを指摘できよう。すなわち、公

共部門の会長410人、上級幹部1368人のうちエンジニアはそれぞれ207人(50%)、474人(35%)に達して、経済学系出身のテクノクラート・エリートの数を上回って第1位を占めている。エリート層全体8576人のなかで占める割合も28%(2408人)にのぼっている。これは公務員における割合(17%)をかなり上回っていた⁹⁾。また70年時点においては住宅、運輸、および工業部門において会長の80%、役員半数以上がエンジニアであった¹⁰⁾。これらの数字は公共部門におけるエンジニア・テクノクラートの存在の大きさを示している。

3. コーポラティズム的な利益集団の編成

ナセル政権下においてコーポラティズム的な体制は、必ずしも計画的に形成されたというわけではなかった。むしろ、徐々に、そして場当たりの形をとりながらコーポラティズムへと傾斜していったと考えるのが妥当である。

1952年の革命後まもなくナセルは国民動員の組織として「解放戦線」(1953~58年)や「国民連合」(58~61年)を創設したが失敗していた。62年になって新たに設立された「アラブ社会主義連合」(Arab Socialist Union: ASU)においてコーポラティズムの考えが初めて、そして最終的に明確にされた。すなわち、ASUは「労働者、農民、知識人、民族資本家、そして兵士からなる労働諸勢力の全国的連合体」であるとし、それぞれは職場および居住地を基礎にして組織されるというものであった。ナセル政権内部の考え方の違いを反映して、労働者や農民などの定義をめぐる論争が続き、あいまいさが続いた。しかし、ここで重要なのは、労働者と農民とがナセル政権の基盤と見なされたことであり、「労働者と農民」の代表があらゆるレベル、つまり職場や居住地域を単位とする下部組織から始まり全国規模にいたるすべての委員会や議会ですなわち少なくとも議席の半数を配分されることが保証されたことであった。同時に、農業協同組合制度の拡大の形をとって農民の組織化が行われ

た。それを示すものとして、協同組合の数と加入者数の増加がある。52年にそれぞれ1727, 49万9000人であったのが、62年には4624, 177万7000人へと急激に増加したのであった。革命直後に実施された農地改革と並んで、60年代初頭における農業協同組合の拡大を通じて、政府は農村地域へのコントロールを拡大させた⁽¹¹⁾。

ここで注目すべき点は、労働者、特に組織労働者のコーポラティズム体制への編入である。ナセルの労働組合運動に対する対応は、ことのほか注意深いものであった。というのは、1954年の「3月危機」の際にナセルに勝利をもたらす決定的な役割を果たしたのが、交通労働者の組合指導者によるものであったからであった。その時の経験からナセルは、労働運動を軍につぐ重要な支持基盤と見なしたが、同時に労働運動が両刃の剣になりうることを恐れてもいた。その結果、ナセルは59年に労働法が制定されるまで全国規模の産業別労働組合の設立を許容しなかった。新労働法の制定に続いて、すでに57年に創設されたエジプト労働組合連合が62年に再編され、さらに64年の労働組合法の制定によって連合傘下の組合数は27へと減少して再編された。59年から64年にいたるこの時期が、労働組合がコーポラティズムの集団へと再編されたときであった。ピアンキが述べるように、こうしてナセルと非共産主義者組合指導者の間の「紳士協定」としての組合のコーポラティズム化が、相互疑惑と不満の募る10年間の交渉の末に達成されたのであった⁽¹²⁾。

以後、労働組合は、ナセル政権への政治的忠誠、つまり非政治路線と引き換えに、雇用保障、昇進、退職手当てに関して恵まれた法的な保証を受けるなどさまざまな利益を与えられることとなった。政権と組織労働者とのこうしたいわば暗黙の「社会契約」の成立により、後者はナセル政権下における主要な既得権益集団の一つとして組み込まれたのであった。

4. 公共部門の拡大と福祉国家の追求

1962年の国民憲章の発布とそれに続くASUの創設によって、コーポラティ

ズムの形態が整えられた。この時期は、エジプトの第1次5カ年計画の時期と重なっており、公共部門における雇用の拡大が推進された。60年から65年にわたり多数の雇用の機会が創出されるとともに、新たに作られた職場にできるだけたくさんの人間を雇用するために、超過勤務が制限され、また労働時間が短縮された。

公共部門全体の人員は、公務員のそれと同様に着実に増大した。ある推定によれば、1960年には50万人弱であったのが、70年には約70万人、75年には90万人、そして80年には110万人へと増加の一途をたどった⁽¹³⁾。また別の推定では、60年から76年の時期に、労働力が全体でわずか年2.2%の伸びであったのに対して、公共企業と公務員の雇用は年7.5%の割合で増加したとされる⁽¹⁴⁾。80年代の半ばには公共部門は135万人を雇用し、労働力全体では10%以上、また非農業部門労働力ではおよそ4分の1を構成するまでになった。さらにこれに約280万人の公務員を加えると、国家は非農業部門で約3分の2の労働力をかかえることになった。同時に、これらの労働者が政府収入のかなりの部分を提供したことにも留意する必要がある⁽¹⁵⁾。

賃金もまた増加することとなった。特に、1970年代になってからの増加が著しく、75年から79年の間に約2倍へと拡大した。その結果、79年時点で見ると、公共部門と公務員とを合わせると、国家は労働力全体の3分の1を雇用し、総国民賃金の60%を支払っていることになった⁽¹⁶⁾。

公共部門の規模の大きさを示す指標は、以上の人員と賃金にとどまらない。1970年代半ば時点で、公共部門は総投資の70%、工業付加価値の55%、輸出入の80%、金融・保険制度の90%を占めるとされるまでに拡大していた⁽¹⁷⁾。

このように公務員や公共部門の雇用の拡大をもたらした最大の原因は、「最終的な雇用者」として国家が位置づけられて、1960年代に飛躍的に増加した大学と専門学校から送り出される労働力を政府および公共部門において吸収する完全雇用制が導入されたことであった。こうした政策は、革命政権が進めた初等教育の普及と無償の高等教育の拡大、さらに60年代になってイデオロギー的に重視されるようになった社会福祉政策が生み出した一つの帰

結であった。公務員および公共部門以外には当時のエジプトには大卒者を吸収する受け皿が存在していなかったからであった。そして公務員と公共部門の労働者が社会保険を中心とする福祉政策の主たる受益者層を形成することとなった。それゆえに、公共部門は比較的早くから経済合理性という論理というよりも、むしろ主として政治的な存在理由によって経営されることとなった。公共部門の再編・改革における主要な障害の一つがここにあった⁽¹⁸⁾。

ところで、公共部門におけるテクノクラート・エリートの存在の大きさについてすでに言及した。特にエンジニア・テクノクラートが運営する建設部門は、公共部門のなかで占める比重が大きく政治的生産手段が集中した分野であった。例えば、第1次5カ年計画の総投資予算の半分以上が建設に配分された。1961年から64年にかけて2万ポンド以上の資産をもつすべての民間の建設会社は国有化されたので、形式上は民間部門は国の投資から大きな利益を得ることはできなかった。しかし、実際には民間部門は建設全体の60%の事業を実施したのであった。66年にナセルは公共部門の比重を3年以内に40%から80%へと拡大すると宣言したにもかかわらず、公共事業のほとんどを獲得した民間の下請け建設業は国有化されなかったし、さらに調整さえされなかった。その後民間建設会社の資産は2万ポンドから10万ポンドにまで増加されたのであった。大きな公共企業は自分の事業を民間部門に横流ししたのであった。このような公共部門と民間部門の企業の相互依存あるいは癒着は、建設部門の資材不足も手伝って、促されることになった⁽¹⁹⁾。

5. 公共部門のかかえた諸問題

第1の問題は、網の目のように張りめぐらされた複雑な統制（コントロール）が、公共部門の内部に組み込まれていたために、経営を機能不全に陥らせたことであった。そうした統制には、さまざまなレベルの統制に加えて併存しあう統制があった⁽²⁰⁾。

まず、それぞれの公共企業は形式上25の「部門別高等委員会」（Higher

Sectoral Council) のいずれかに属することになる。この委員会は、与えられた部門の概括的な計画を策定し、実績を評価し、部門内の異なる事業所の活動の調整を行うとされる。その構成委員には、主管大臣を委員長とし、経済・法律問題の専門家3人、財務省、計画省、経済・経済協力省のそれぞれの代表が含まれる。それに加えて、部門に属する会社の役員会会長が含まれる。各委員会には事務局がおかれている。

次に、この委員会とは別にさまざまな政府機関が事業所・会社に直接的な統制を加える。首相、経済相、計画相、財務相、工業・鉱物資源相が公共部門の統制に参画する。さらに、これらの省の他に、中央会計監査院 (Central Agency for Accounts), 中央組織・管理庁 (Central Agency for Organization and Management), および中央動員統計局 (Central Agency for Public Mobilization and Statistics) が会計、人員、賃金政策に関して統制を加える。また国有の5大銀行の間で公共部門の事業所を担当するやり方が採用されているために、銀行も公共部門の統制に関与している。各事業所にとり信用は一つの政府系銀行からしか提供されないからである。

以上のような公共部門に対する外部からの統制に加えて、事業所内部の役員会にかかわる統制が存在する。会長と役員半数は首相により2年の任期で直接任命される。他の半数の役員は事業所の従業員から構成されるが、そのうちの半数は労働者でなければならない。さらに、首相が任命する非常勤の専門家からなる役員が2人まで加わることができる。役員会は、法的には総会に対してのみ責任を負う。総会は主管大臣を議長とし、各省の代表、部門別高等委員会の5人の委員、会社の4人の従業員、そして3人の専門家からなる。なお、民間部門の参加に比例して民間の委員が含まれる。

この他に、人民議会での予算や計画の承認や関連委員会での審議をととしても統制を受けることになる。

このように複雑な統制の下におかれた公共部門は、期待された活動の障害となる多くの問題に直面することになった。その一つは、さまざまな政府機関の間での権限をめぐる対立に巻き込まれたことである。また事業所や会社

は多くの時間を関連政府機関の要求を満たすために費やさねばならなかった。公共部門の活動の効率が損なわれた一つの原因をここに見出すことができる。公共部門は官僚機構の延長として存在するとすでに述べたように、エジプトの官僚制の特徴としてみられる分裂状況が公共部門に対する込み入った統制のあり方に直接反映されているように思われる。

第2の問題も、公共部門の効率の低下に深くかかわるものであった。1960年代初期に広範な国有化措置によって公共部門エリート層のポストが急速に拡大されたが、それは70年代にも維持され得るものではなく、若い有能なエンジニアたちがテクノクラート・エリートの地位に上昇する機会はしだいに狭まっていた。さらに、それを促したのは、ナセル政権の下で高等教育（大学の増加）が拡大された結果、大学卒業生の数が増加するなかでエンジニアの供給が増えたことであった。こうした傾向は、当然のことながら、潜在的なテクノクラート・エリート層の士気の低下につながったのである⁽²¹⁾。

1970年代になると士気の低下は、さらに深刻化した。二つの主要な変化がそれを生み出す原因であった。まず、公共部門の有能なテクノクラートの一部が、70年代半ば以降アラブ産油国に働きに出たことであった。第2に、インフターハ政策の下で民間部門が拡大されるにつれて、テクノクラート・エリートの一部は、高賃金と好待遇に恵まれた合弁企業や民間部門へと流出する動きを見せはじめたことであった。60年代にはテクノクラートの転出の唯一の道が国際機関での仕事であった。その例として、IMF（フアード・スルターンやナズィーフ・ダーイフ）、UNESCO（ヒルミー・ムラード）、アブダビ基金（ハサン・アバース・ザキ）などがあった。これに対して、70年代になると外国企業のコンサルタントや経営者の地位などへの新しい転出の可能性が生まれたのであった⁽²²⁾。テクノクラートに経営の多くを依存してきた公共部門であったから、こうした現象はその経営の効率を著しく悪化させたのである。同時に、民間部門と公共部門とを分ける境界線がしだいにあいまいになった。

さらに、以上の二つの問題ともかかわるが、第3の問題として、効率の悪

化をもたらす要因に賃金の問題があった。賃金体系はすべての公共企業に同一のものが一律に適用されており、また各企業はインセンティブに関しては最大で10%しか剰余金を振り向けることができないという制約を課せられていた。これらは、労働者の労働意欲を高めようとする経営者の前に立ちはだかる障害となっていた⁽²³⁾。

第4の問題として、公共部門と民間部門の相互依存と相互浸透の問題がある。民間部門は、国家による公共部門の規制を通じて、実質的に広範な規制を受けることとなった。特に、公共企業が生産する産出物の価格が政府の管理下におかれていたから、民間部門は政府の価格政策に左右されたのであった。また政府は、民間部門に対して公共部門と競合する存在ではなく、むしろそれを補完するものとしての役割を期待した。このような事情から、民間部門と公共部門の間には相互依存的な関係が増大したのである。それは民間部門の公共部門への依存的な、あるいは寄生的な傾向をも生み出すようになり、さらに両部門の中間に存在するあいまいな領域を生み出すようになった。

こうした問題の例として、第1次5カ年計画期に全支出の40%が建設部門の下請け業者に支払われたことや、巨大な国有企業そのものが主要な下請け業者になるという傾向をウォーターベリーは紹介している⁽²⁴⁾。

第3節 公共部門の再編と利益連合

ナセル政権を継承したサダトが着手した経済改革は、より広い文脈では公共政策全体の見直しと再編をめざすものであった。ことに、その再編の過程でそれまで政権を支えてきた利益連合の一翼を形成した「労働者と農民」に関して、重要な変化が生まれることになった。まず、後者に関する象徴的な変化は、1952年革命後初めての競争的な選挙となった76年の人民議会選挙で革命前の大地主層が多数選出されたことであらわれていた。彼らのほとん

どは、上エジプト出身であり、またかつて60年代に「封建制一掃高等委員会」の調査の対象にあげられた家族に属していた。彼らに代表される「農民」、つまり農村の上層エリートが、サダト政権の農村地域での同盟者として、公共政策転換による受益者層となったことがここから推測できる⁽²⁵⁾。さらに、サダト大統領は、村長の選出要件としての最低財産を設定することにより、地方行政においても農村エリートの力を強化する法令を発布するという措置を講じた⁽²⁶⁾。

他方で、労働者については、サダト大統領は政権の初期には強力な政治的指導力を欠如させていたため、ナセル以上に労働組合の指導者らの政治的な支持を必要としており、組織労働者の要求を満足させねばならない状況におかれた。しかし、経済自由化政策（インフターハ）が徐々に展開するにつれて、政権と組織労働者との関係に変化が見受けられるようになった。特に、両者の間に緊張をもたらしたのは、組織労働者が既得権益の侵害と見なした公共部門の改革・再編の問題であった。さらに、政権がしだいに民間部門の経営者や実業家との関係を重視する傾向を示したことも、両者の関係に緊張を持ち込む要因となった。

1. 公共部門の再編にかかわる法的な変化

まず、1975年法令111号において「一般機構」(al-Muassasat al-'Amma)が廃止され、代わってそれまでよりも権限と人員を縮小された「公共部門体」(Haiat al-Qita' al-'Amma)という名になった。さらに75年法令188号では、外国貿易に関する公共部門の独占が廃止され、ほとんどの品物の輸入を民間部門が行うことが可能になった⁽²⁷⁾。だが、83年になると、かつての一般機構に似たものが、異なった名称の下で再び創設されることになった⁽²⁸⁾。

以上に加えて注目されるのは、公共部門の法的な再定義とそれに伴う公的資金の民間化の問題である。1974年までは公的資金をかかえる事業あるいは会社は、公共部門の一部と見なされた。だが、74年の法令43号の発効により、

それが逆転した。すなわち、公的および民間の資金を有するいかなる新規事業も民間部門の一部と見なされ、公共部門法に従う必要がなくなったのである。その結果、公的資金のかなりの額が公共部門と民間部門との合併事業の設立を通じて民間化されることになった。こうした現象は、スプリングボグが述べるように、「損失の社会化と利益の民間化」⁽²⁹⁾を示している。

その後、1991年の湾岸戦争に際して国連多国籍軍に参加したエジプトに対して、エジプト援助国からなる「パリ・クラブ」は、いわばその見返りとしての意味を込めて、その年の5月にエジプトの対外債務を3段階にわたって50%削減することに同意した。これを受けて、政府は本格的に民営化に着手すべく、6月に法律203号『公共ビジネス部門会社法』(Law 203 for 1991 concerning the public business sector companies, いわゆる民営化法)を制定した。その後、内閣に公共部門の改革を任務とする公共部門相(Minister of the Public Sector)のポストを新設した。そのポストは、80年代半ばから行政管理担当国務大臣の地位にあったアーティフ・ウベイドが兼務することになった。また、公共部門資産を評価し、その売却業務を執り行う事務局として、『公共企業庁』(Public Enterprise Office: PEO)が設置された。同庁は、世銀、USAID、ECなどから約4000万ドルの財政的支援を受けて設立されたものであった⁽³⁰⁾。

2. 持続する官僚機構と公共部門の拡大

サダト大統領により開始されたインフターハ政策の下でも、公務員と公共部門は着実に拡大したし、国家は統制権限を少しも手放そうとはしなかった。すでに前節で1980年までの公共部門の人員の拡大についてふれておいた。公務員(公共部門と考える公社を除いたもの)の人員に関しても、71年と80年とを比較したB・ハンセンによれば、公務員(ハンセンの表では徴兵と公共部門を除いた政府の雇用)は71年の127万人から80年には249万人へとほぼ倍増した。これは労働力全体でみると、15.4%から25.4%への増加であり、また年間

成長率でみると、労働力全体の2.3%に対して公務員は7.3%の割合で成長したことになる⁽³¹⁾。80年代、すなわちサダトのインフターハ政策を継続したムバーラク大統領の下でも公務員および公共部門の人員は、確実に増加していると考えることができる。ザイトゥーンの推定によれば、中央政府の公務員の数、86～87年に減少をみせはじめるものの80年代半ばまでは着実に増加傾向を示しており、地方政府の公務員もそれよりもゆるやかではあるが増加の一途をたどっている。その際、77年を基準の年とした人員の増加率は、86/87年度でそれぞれ183%、208%となり、公共部門（公社143%および公共企業123%）の増加率を大きく上回っている⁽³²⁾。

こうした拡大現象と同時に公務員と公共部門は、いくつかの重要な変化を経験した。なかでも、1978年の法律48号（「公共部門労働者法」）の制定によって公共企業の給料と雇用制度がより柔軟に運用されることが可能になった。企業の経営者は、諸手当での支給に際して自由裁量の余地が広がったし、雇用にあたり経験年数やそのほかの基準を考慮することができるようになった⁽³³⁾。他方、80年代には公務員や公共部門労働者の多くは、実質賃金の大幅な低下にみまわれたが、その過程で公共部門は均一的な賃金水準を示さなくなった。インセンティブやボーナスなどの補足給付が労働者の賃金構造により大きな格差を生み出すようになったのである。また生活水準の悪化は、公共部門内部および部門間の移動を促すことにもつながった。こうした人的流動性は、賃金の格差に対応するパターンをとった。すなわち、政府の公務員部門、それに次いで公共企業から民間部門企業へと人員が流出する形をとった。最も経験をつんだ人々が公共部門から流出することとなり、それは公共部門の業績と効率にとって好ましくない結果となった⁽³⁴⁾。

3. 公共部門の経営者層と官僚エリート

ウォーターベリーによれば、エジプトには1980年代半ばの時点で任意に任命される公共部門の経営者はおよそ3万5000から4万人おり、そのうち5819

人が最高レベルのポストを占めるとされる。この最高レベルの1441人が83年から87年の間に退職することになっていた。したがって、公共部門の退職年齢が60歳であることから逆算すると、彼らが52年革命以前あるいはその直後に、ほとんどが民間部門で仕事を始めたことが推測される。経営者層の学歴は、70年代半ばの古い調査によって推測するかぎりでは、58%が高校ないし大学卒で、1.2%が大卒以上、そして34%が小学校ないしは高校以前の教育という構成で多様な広がりが見受けられる。またすでに述べたように、公共部門の経営者たちのなかでエンジニアの比重が大きいことも特徴であった⁽³⁵⁾。

公共部門の改革や民営化に対してその最高レベルの経営者らがどのように対応したかを示す具体的な事例を入手していないので、推測の域を出ないが、彼らの多くはスペシャリストであり、1970年代以降有能な経営者の前には民間部門への転出などの可能性が広がったこともあり、まとまって組織的なロビー活動をすることも、また自己の権益を守るために集団的な行為をすることもありそうになかった⁽³⁶⁾。

他方で、ゼネラリストとしての性格を有する官僚のトップおよび中間管理職が、公共部門の再編にあたって、共通の利害に基づいて組織的、集団的な行為をしたかについても同様に判断しがたい。ただ、官僚機構は1970年代のインフターハの時期にも規模を拡大させつづけたことを考えると、それまで公共部門の統制・管理をとおして経済活動を管理してきた官僚機構が、公共部門の改革・再編に対して抵抗を示す主要な組織の一つになりうると推測しうる。だが、すでに述べたように、公務員は人材が最も多く外部に流出する傾向を示す部門であった。それには、公務員給与の増加がインフレに追いつかないという事情が原因であったが、そのような不満は公共部門再編やさらには経済自由化に対する組織的な抵抗というよりも、むしろ、さまざまな形のレント追求的な行為に向かわせることになった。一方で、経済改革下において官僚機構は新たな役割を獲得しつつある。所有権に関して改革が中途半端な状態にとどまっていたために、官僚機構は矛盾するさまざまな法令の解釈やその実施にあたり自己の自由裁量で行うという新しい権限を獲得した⁽³⁷⁾。

4. 労働組合

組織労働の非政治主義と政府による物的利益の供与とを交換とする社会契約は、インフターハ政策を導入したサダト政権以降においても継続された。正確には、それはむしろ強化されさえした。公共部門の雇用数は増大しつづけた。1975年から85年の期間に公共企業の労働者数は94万5000人から125万8000人へと増加した。そして78年から88年の間に創出された新規雇用の90%は、公共部門の雇用または海外出稼ぎによるものであったと推定されている⁽³⁸⁾。

公共部門の再編に対する公共部門労働者の動きをみると、1977年1月の暴動に組織労働者が参加したもののそれは比較的少数であり、89年8月にヘルワーンの鉄鋼労働組合によるストライキが継続して発生するまでは、大規模な事件は生じてはいなかった。したがって、70年代末のトルコや非常事態令導入直前のインドのような激しいストは、エジプトでは長い間見受けられなかった。

経済改革に対する公共部門の組織労働者の対応は、エジプト労働組合総連合 (Egyptian Trade Union Federation : ETUF) の立場をみることによってある程度明らかにすることができる。ETUFは早くから経済改革に関して態度表明を行ってきた。1973年秋に出された声明では、公共部門を次のように擁護する立場をとった。すなわち、エジプト、アラブ、あるいは外国の民間資本が開発計画の事業に参加するためにとるいかなるイニシアティブをも条件つきで歓迎するというものであった。その条件とは、そうした事業が全般的な国家的計画の枠組みならびに既存の諸法令の下で調整されるというものであった。こうした穏やかな態度表明は、さらに、74年の法令43号に対してもなんら公式の態度を表明しないという対応によって継続された⁽³⁹⁾。しかし、75年になると、ETUFとしてインフターハに関する態度表明を迫られ、委員会において統一的な立場が採択された。それは、一方で経済成長のためには

インフターハが必要であることを認めつつも、インフターハは開発計画のためのものであり、その逆ではないと主張するものであった。さらに、インフターハは計画されねばならず、すべての流入する外国資本は生産的なものでなければならず、またアラブの資本は外国資本よりも優遇されるべきことが主張された。さらに、労働者の権利の擁護および経済の柱としての公共部門の維持を要求した。これらの決議は、76年10月に開催されたETUFの総会で承認され、倫理憲章の形で最終的にまとめられた⁽⁴⁰⁾。倫理憲章は、労働運動内部のさまざまな勢力の妥協を示すものではあったにせよ、インフターハに対して、ETUFが73～74年の初期の立場よりもはるかに強い留保を表明するにいたったことを示していた。

ETUFが素早い反応を示したのは、抽象的なインフターハ政策ではなく、より具体的な公共部門の売却という問題に対してであった。その最初のものは、1973年12月に人民議会の計画・予算委員会が優良国有企業の部分的民営化を提案した際の激しい反対声明であった。公共部門は生産手段の集团的所有という社会主義の原則を表現するものであり、民間の人々と所有を共有することは、その原則を否定するものであると、その声明は述べていた。さらに、多数の労働者は7月革命によってもたらされた社会主義の成果を脅かすいかなる試みをも許さないとするものであった。このような反対があつて、委員会の提案は承認されずに終わった⁽⁴¹⁾。

その後、1975年にかけて民営化反対運動は強化された。しかし、民営化をめぐってETUF内部にはしだいに対立が目立つようになった。その一端は、75年春に商務大臣による民営化案が提示された際に行われた商業労働者組合連合の反対運動をめぐってみられた。同連合は、提案を撤回させるのに成功はしたものの、マハムード同連合委員長は、ETUFの全面的な支援を得るにはいたらなかった。サラハ・ガリーブETUF委員長および彼に近いETUFの指導者らが、商業労働者組合連合の運動に対する反感を示したからであった。ETUFの新聞が同連合の反対運動をまったく報道しなかったことにそれが現れていた⁽⁴²⁾。

しかし、ETUF指導部内の対立は、1977年1月の暴動をきっかけにして、政府が急進派を労働組合から一掃するに及んで、弱まった。すでに76年にETUFの新委員長に選出されていたサアド・ムハンマド・アハマドの下でも指導部内部の意見の対立は存在しつづけはしたが、以前に比べると、より穏健でより統一的な労働運動の様相を呈するようになった。80年代になると、ターハ・ザキー工業相による公共部門の株式売却案やフアード・スルターン観光相による予約売却案（subscription sales）などが提案されるが、ETUFが激しい反対運動を展開して、拒否した。ムバーラク大統領自身も、87年11月になされた「アル・ワタン アル・アラビー」誌とのインタビューで公共部門の売却は社会・経済的な問題を引き起こすとして、危惧の念を表明し、売却に否定的な考え方を示した⁽⁴³⁾。こうして、87年にいたるまで公共部門の売却推進論は、反対論という大きな障害の前で退却を余儀なくされたのであった。その際、反対論のなかでETUFに代表される組織労働者が、公共部門の擁護を主張した重要な勢力であった⁽⁴⁴⁾。

政府は、いわば拒否権集団としての地位を獲得していたETUFに対してしだいに苛立ちを強めていた。その結果、IMFとの協議妥結が間近いとされた1987年には政府とETUFとの関係は転機をむかえた。アハマドは委員長の地位を罷免され、代わってアハマド・アルアマーウィが選出されて、ETUFは方向の修正を求められたのであった。その動きは、89年5月、アルアマーウィ委員長とアーデル・ガザーリン・エジプト工業連盟会長による生産性向上に向けての労使共同宣言の発表となって現れた。この共同宣言は左派やいくつかの反対派組合の強い批判を呼び起こしたが、そのような動きは公共部門再編の試みを阻止するまでにはETUF内で強くはなかった。そして91年にはちょうど10年前の81年にETUFが受け入れがたいと声明を行ったものとほとんど同じ内容をもつ「公共ビジネス部門会社法」が成立した⁽⁴⁵⁾。これは、経済政策の決定に際して一定の影響力を行使してきた利益集団としてのETUFの地位が低下したことを象徴するものにほかならなかった。政府は、「労働者と農民」代表規定について、それが事実上形骸化しているにもかかわらず、

今日までなんら変更を加えようとはしてこなかった。さらに公共部門企業の再編にあたっては、従業員である労働者の持株会社制度を導入するなど、いくつかの新しい措置を講じた。それによって労働組合の反発を弱めようとしたのであった。しかしながら、52年革命以後政府と組織労働組合との間に存在してきた互恵的な関係が、90年代には明らかに変化しはじめたのである。そうした変化を生み出した背景の一つは、政府および与党NDPがしだいに民間企業を重視する姿勢をみせはじめたことであり、またその結果増大した組織労働組合の不満であった。そこで、次に、実業家層について言及する必要がある。

5. 民営化と実業家（経営者）

インフィターハ政策下の1970年代になると、かつてナセルと実業界との間に存在していた敵意が緩和されはしたが、それでも政府の政策に対して実業家たちは慎重な姿勢を示して、積極的に参加するまでにはいたらなかった。だが、80年代になると、変化が生まれた。それは、長い伝統を誇る商業会議所や工業連盟などとは異なった新しいタイプの利益集団が形成されたことであった。81年には「カイロ・アメリカ商工会議所」、[エジプト・アメリカ実業家協会]、そして「アレキサンドリア経済委員会」が、そしてその翌年の82年には「エジプト実業家協会」が設立された。特に、エジプト実業家協会は、エジプト・アメリカ実業家委員会とムバーラク政権が取り決めた会合の副産物として生まれたものであった。そして83年から84年にかけて実業家協会はムバーラク政権との民間部門の指導的な交渉者として登場した。その後、85～86年に実業界により好意的な内閣が編成されると、政府と実業家協会との私的な、非公式の会合は、閣僚と実業家協会の代表役員を含む合同経済委員会にとって代わられるようになった⁽⁴⁶⁾。

このように1980年代半ばに民間部門の実業家たちは、利益集団としてのロビー活動を活発化させたが、政党を通じても政策への影響力を増大させたこ

とが注目される。与党NDPは必ずしも実業界の唯一の代弁者とは限らなかったが、にもかかわらず、政府よりも経済の自由化をより明確に主張したワフド党支持の実業家たちの多くを与党はひきつけることができた。例えば、農業部門に利益を有する実業家らは、NDP内部で特に有力な集団を形成した。サドウスキーの詳細な研究によれば、家禽飼育業者、果物輸出業者、富農などNDP内部の農業利益集団のいくつかは、正式に同党に属していた。そうでない集団でさえ同党の農業委員会や経済委員会の審議に影響を与えようとしたし、それらの多くはしだいに制度化された独立したロビー集団へと発展し、与党や他の政党、さらに内閣から便益を獲得すべく活動した⁽⁴⁷⁾。

1980年代における利益集団の台頭とそのロビー活動には注目すべきものがあった。しかし、こうした動きをトルコの民間部門および実業家層と比較するのもあながち意味のないものでもなからう。かつて新生トルコ国家は旧オスマン帝国領から戻った人々のなかから実業家層を形成させることに成功した。さらにその後、83年以来オザル政権下では民間部門から数人の大臣を生み出したほか、祖国党は地方レベルでオルガナイザーとして実業家たちを利用したのであった。しかし、エジプトではこれまでのところ民間の実業家はだれひとり閣僚の地位にはついていなかったのである⁽⁴⁸⁾。さらに、エジプトの民間実業家のほとんどがこれまで規制論者であったということも見逃すことができない⁽⁴⁹⁾。これらの点で民間部門の成長をめぐるトルコとの違いを象徴的に見出すことができよう。

むすびにかえて

これまでエジプトの経済改革の進展と政治的連合の再編について、公共部門の再編を中心にして考察してきた。1970年代の半ばから十数年という長い年月を経た後に、エジプトは公共部門の売却による民営化政策に明確に乗り出したが、これは他の国々と比べてきわめてゆっくりとしたものであった。

そのようなペースの遅さは、公共部門の改革がいかに困難な問題をかかえていたかを物語っていた。それは公共部門の存在理由そのものにかかわる政治的な問題であったからである。そしてかくも長い時間を要し、また気まぐれとも言えるような進行過程を生み出した主要因の一つは、77年の物価暴動が政策決定者に与えたインパクトであったと考えられる。その結果、特にムバラク政権はきわめて慎重に公共部門の問題に対処してきた。確かに民間実業家グループと政府の関係は、よりいっそう改善され、政府は同グループの利益を重視し、その要望により大きな関心をはらう姿勢を示すようになってはいるものの、ナセル政権の下で形成された政治的利益連合の基盤には重要な変化はこれまでのところまだ生ずるにはいたっていない。インフイターハ政策が国家機構の内部から生まれたように、政府は、国家機構内部における根強いエタティズムへの指向やさらに民間実業家層における規制論の存在を背景にして、国家が経済活動の指導的な役割をなおも担いつづけるあらたな手段として民営化や経済自由化政策を展開しているのである。したがって、民営化や経済自由化政策の意味するものは、その言葉から想像されるような経済における国家の指導的な役割の後退ではなく、むしろその役割の変容であるということができよう。その変容とは、アユービー教授が指摘したように、包括的な社会経済的開発を推進する主体から利益を追求する資本主義的な投資家への役割の変容であった⁽⁵⁰⁾。

最後に、この小論では十分に扱えなかった重要な問題として、公共部門改革および民営化に対する官僚機構と公共部門のエリートの態度、また政治的パトロネージの回路としての与党NDPの役割があるが、これらは今後の課題として改めて取り上げてみたい。

注(1) 公共部門についてあらかじめ定義をしておく必要がある。エジプトでは国家は次の五つからなる部門の人員を雇用している。中央政府、地方政府、サービス部門公社、経済部門公社（これら二つの公社を合わせてPublic Authorities <Haiat 'Amma> と呼ばれる）、および公共部門企業（以下、公共

企業)の五つである。公共企業を除く最初の四つが公務員とされる(なお、国家の雇用者は、この二つく公務員と公共企業)に徴兵を加えたものである)。公共部門とは、公社と公共企業をいう。国家の雇用全体を公共部門として解釈する立場もあり、また公社が公務員に含められるために、若干の混乱が生じやすい。

- (2) Waterbury [1993, 64].
- (3) Ibid., pp. 65-66.
- (4) Ayubi [1991, 108-109].
- (5) Dessouki [1991, 260].
- (6) Waterbury [1993, 63].
- (7) Ibid., pp.61-62.
- (8) Waterbury [1990, 308].
- (9) Ayubi [1991, 6-7].
- (10) Moore [1980, 118].
- (11) Waterbury [1983, 286].
- (12) Bianchi [1989, 78-79]. さらに, Bianchi [1986, 431]も参照。
- (13) Fergany in Handoussa & Potter [1991, 38].
- (14) Waterbury [1993, 240].
- (15) Waterbury [1990, 296].
- (16) Waterbury [1983, 245, table 11.4]を参照のこと。
- (17) Arab Strategic Report 1993, Cairo: Center for Political and Strategic Studies at Al-Ahram, 1994, p.42.
- (18) なお, 社会福祉政策を概観した伊能 [1997]を参照。
- (19) Moore [1980, 122-123].
- (20) Wahba [1983, 29-30].
- (21) Moore [1980, 126]を参照のこと。
- (22) Waterbury [1983, 261].
- (23) Sherif & Soos [1992, 68].
- (24) Waterbury [1993, 219].
- (25) Ansari [1986, 197].
- (26) Sadowski [1991, 81-82].
- (27) Dessouki [1991, 261].
- (28) Waterbury [1990, 308].
- (29) Springborg [1993, 150].
- (30) MEED, June 26, 1992.
- (31) Hansen [1991, 134, table 4-3].
- (32) Zaytoun [1991, 244, table 84].

- (33) Ibid., pp.224-225.
- (34) Ibid., pp.251-252.
- (35) Waterbury [1993, 166-168].
- (36) Waterbury [1990, 302].
- (37) Handoussa [n.d., 14].
- (38) Waterbury [1993, 240].
- (39) Posusney [1992, 83].
- (40) Ibid., p.83.
- (41) Ibid., p.84.
- (42) Ibid., p.87.
- (43) Palmer, Leila & Yassin [1988, 17-18].
- (44) Posusney [1992, 91-92].
- (45) Waterbury [1993, 242].
- (46) Bianchi [1989, 173].
- (47) Sadowski [1991, 136].
- (48) Waterbury [1993, 215-216].
- (49) Sadowski [1991, 95-118].
- (50) Ayubi [1989, 68].

〈参考文献〉

〈英語〉

- (1) Al Sayyid, Mustafa Kamal [1990] "Privatization: The Egyptian Debate," *Cairo Papers in Social Science*, Vol.13, Monograph 4, Winter.
- (2) Ansari, Hamied [1986] *Egypt: The Stalled Society*, New York: State University of New York.
- (3) Ayubi, Nazih [1989] "Bureaucracy and Development in Egypt Today," *Journal of Asian and African Studies*, Vol. XXIV, No.1-2.
- (4) —[1992] "Political Correlates of Privatization Programs in the Middle East," *Arab Studies Quarterly*, Vol.14, No.2 & 3, Spring/Summer.
- (5) Bianchi, Robert [1986] "The Corporatization of the Egyptian Labor Movement," *Middle East Journal*, Vol.40, No.3, Summer.
- (6) —[1989] *Unruly Corporatism*, New York: Oxford University Press.
- (7) Dessouki, Ali E. Hillal [1991] "The Public Sector in Egypt: Organisation, Evolution and Strategies of Reform," in Heba Handoussa & Gillian Potter eds., *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo: American University in Cairo Press.

- (8) Handoussa, Heba [n.d.] "The Role of the State: The Case of Egypt," Working Paper 9404, Cairo.
- (9) Handoussa, Heba & Gillian Potter eds. [1991] *Employment and Structural Adjustment: Egypt in the 1990s*, Cairo: American University in Cairo Press.
- (10) Hansen, Bent [1991] *The Political Economy of Poverty, Equity, and Growth: Egypt and Turkey*, Oxford: Oxford University Press.
- (11) Moore, Clement Henry [1980] *Images of Development*, Cambridge(Mass.): MIT Press.
- (12) Posusney, Marsha Pripstein [1992] "Labor as an Obstacle to Privatization: The Case of Egypt," in Iliya Harik & Denis J. Sullivan eds., *Privatization and Liberalization in the Middle East*, Bloomington: Indiana University Press.
- (13) Sadowski, Yahya M. [1991] *Political Vegetables?* Washington, D.C.: Brookings Institution.
- (14) Sherif, Khaled Fouad & Regina M. Soos [1992] "Egypt's Liberalization Experience and Its Impact on State-owned Enterprises," in Iliya Harik & Denis J. Sullivan eds., *Privatization and Liberalization in the Middle East*, Bloomington: Indiana University Press.
- (15) Springborg, Robert [1989] *Mubarak's Egypt: Fragmentation of the Political Order*, Boulder: Westview Press.
- (16) — [1993] "Egypt," in Timothy Niblock & Emma Murphy eds., *Economic and Political Liberalization in the Middle East*, London: British Academic Press.
- (17) Suleiman, Ezra N. & John Waterbury eds. [1990] *The Political Economy of Public Sector Reform and Privatization*, Boulder: Westview Press.
- (18) Wahba, Mourad Magdi [1983] "The Egyptian Public Sector: The Control Structure and Efficiency Considerations," *Public Administration and Development*, Vol. 3.
- (19) Waterbury, John [1983] *The Egypt of Nasser and Sadat: The Political Economy of Two Regimes*, Princeton (N.J.): Princeton University Press.
- (20) — [1993] *Exposed to Innumerable Delusions: Public Enterprise and State Power in Egypt, India, Mexico, and Turkey*, Cambridge: Cambridge University Press.
- (21) Youssef, Samir M. [1994] "The Egyptian Private Sector and the Bureaucracy," *Middle Eastern Studies*, Vol.30, No.2, April.
 <日本語>
- (22) 伊能武次 [1997] 「エジプト」(田中浩編『現代世界と福祉国家』御茶の水書房)。
 <アラビア語>

- (23) *Arab Strategic Report 1993* [1994] Cairo: Center for Political and Strategic Studies at Al-Ahram.